

『コーポレートガバナンスと人的資本』
雇用関係からみた企業戦略

小佐野広著 (京都大学経済研究所教授)

日本経済新聞社
2100円

企業は経済全体のエンジンである。その企業が効率性と革新性を維持するには、二つの面において仕組みを整える必要がある。一つは企業の外部からくる

圧力によって経営が規律づけられることである。これは外部ガバナンスあるいはカネ(資本)を通じた企業

の主張がなされている。例えば①取締役会は独立性が弱いとしても(あるいは社外取締役が少なくても)株主最大と矛盾しない、②経営者や中核的従業員

◎ 評者 岡部光明 (慶応義塾大学総合政策学部教授)

企業の内部ガバナンスの
あり方を追求

統制の問題といえる。もう一つは、企業内部において経営効率化をもたらす仕組みが整っていることである。これは内部ガバナンス、あるいは企業内にお

けるヒト(経営者と従業員)の権限・責任・報酬の配分問題といえる。本書は後者を扱っている。日本企業の内部ガバナンスのあり方、そしてそれが外部ガ

ナンスと絡む問題(企業買収に際して従業員の立場はどうあるべきか等)は、いま強い関心が寄せられている。とくに、多くの企業経営者にとってそれが喫

にはストックオプション制度を導入するのが望ましいが、一般従業員には従業員持ち株制度の方が望ましい、③企業の敵対的買収は被買収企業の経営規律づけに役立つが、その企業の従業員の固有スキルが毀損されるような場合には買収対抗策を講じる必要がある、などである。いずれも納得できる面が多い。

その事実も果たして本書が主張する内部ガバナンスの形式とどのような脈絡で結びつくのか。これが最も知りたいところだ。企業ガバナンスの形態に関しては、各国、各産業で共用できる単一の最適モデルはないというのが国際的な通説である。また日本企業の内部ガバナンスの形態は、2003年以降、制度上選択可能となっている。このため日本企業は、個々に最もふさわしい仕組みを模索する以外にない。本書は、やや難解な経済学的表現が多いものの、関連分野の国際的な研究動向を幅広く紹介している点で一石を投じる書物といえよう。